

会津大学財務レポート2021

《本資料の目的》①説明責任の観点から学内外へ分かりやすく情報を提供する。
②財務を健全かつ効率的な状態に維持しつつ、将来を見据えた運営に役立てる。

第1 財務情報

1 経常損益の経年推移（損益計算書）

【経常費用】

(単位:百万円)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020
教育経費	301	352	352	354	377	418
研究経費	655	561	596	497	457	464
教育研究支援経費	1,002	896	865	799	797	783
外部資金	56	64	79	84	116	97
人件費	2,284	2,365	2,375	2,399	2,440	2,481
一般管理費	413	591	838	454	558	459
その他	14	14	12	22	17	10
経常費用 合計	4,726	4,845	5,117	4,609	4,762	4,713

2019年度と比べ約4,800万円減少。
教育経費：4,100万円増加、人件費：4,100万円増加、一般管理費：9,900万円減少

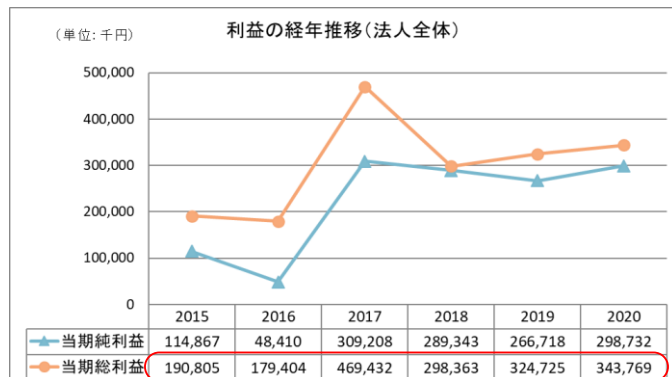
【経常収益】

(単位:百万円)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020
運営費交付金収益	3,077	3,153	3,435	3,255	3,321	3,270
学生納付金収益	933	939	953	962	963	966
外部資金	85	92	115	126	161	156
資産見返負債戻入	182	197	200	203	199	180
補助金等収益	487	420	434	271	292	360
その他	76	91	85	90	99	91
経常収益 合計	4,841	4,892	5,222	4,907	5,035	5,023

2019年度と比べ約1,200万円減少。
運営費交付金収益：5,000万円減少、資産見返負債戻入：2,000万円減少、補助金等収入：6,800万円増加

【利益】



第2期中期目標期間の最終年度であるため運営費交付金の残額を全額収益化した2017年度を除き、2020年度は過去最高額の当期総利益となっている。

2 目的積立金の積立額及び残高の経年推移

(単位:百万円)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020
目的積立金積立額	191	179	469	298	325	340
目的積立金取崩額	293	131	160	206	154	179
目的積立金残高	1,072	1,120	1,429	1,521	1,692	1,853

2020年度の残高は18億5,300万円。

3 建物等の老朽化率の経年推移

【建物】

(単位:百万円)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020
取得価格	9,701	9,701	9,701	9,702	9,707	9,718
償却累計額	2,677	2,972	3,266	3,561	3,855	4,144
老朽化率	27.6%	30.6%	33.7%	36.7%	39.7%	42.6%

2018年度に固定資産の更新・修繕等工事の会計処理を見直し、現状を正確に反映させたことで、建物附属設備の老朽化に大幅な改善が見られたが、依然として計画的な更新が必要。

【建物附属設備】

(単位:百万円)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020
取得価格	5,214	5,214	5,214	5,881	5,971	6,194
償却累計額	4,356	4,457	4,555	4,693	4,851	5,025
老朽化率	83.5%	85.5%	87.4%	79.8%	81.2%	81.1%

4 運営費交付金の経年推移

(単位:千円)

	2006	2015	2016	2017	2018	2019	2020
A 1 交付金(一般経費)	1,309,589	1,045,213	1,030,342	1,000,381	970,852	971,449	976,205
A 2 交付金(人件費、特殊要因)	1,988,113	2,040,916	2,124,297	2,099,378	2,336,885	2,295,068	2,345,096
C 交付金(施設整備費)	49,582	114,341	136,888	144,903	149,689	156,280	156,272
合計	3,347,284	3,200,470	3,291,527	3,244,662	3,457,426	3,422,797	3,477,573

A 1 交付金は、毎年度一定率の削減を求められることから、約3億3,300万円減少。
A 2 交付金は、教職員数の増加及び給与改定等により、約3億5,700万円増加。
C 交付金(施設整備費)は、施設設備の老朽化に伴い増加しており、2017年度以降は1億5,000万円程度で推移。

参考

2019年度の公立大学の運営費交付金等比率※平均は59.4%で、会津大学は12番目に高い74.8%。
(※公立大学協会の公立大学実態調査の一般財源都道府県市負担割合による。対象は93大学の4年制大学部分で、補助金等も含むため、財務指標の運営費交付金比率とは一致しない。)

第2 財務分析

代表的な財務指標の経年推移

財務指標【良い方向】	計算式	会津大学						(参考)				
								A大学	B大学	C大学	D大学	国立大学 法人平均
		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2019	2019	2019	2019	2019
健全性：法人として、安定・継続的に教育研究活動を実施できる財務構造にあるか。												
流動比率【高い方】	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	155.14%	124.95%	264.97%	162.99%	212.81%	208.00%	119.27%	125.86%	336.24%	137.23%	86.10%
自己資本比率【高い方】	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	75.68%	76.96%	78.56%	75.65%	77.00%	77.58%	84.82%	60.36%	86.44%	77.04%	-
運営費交付金比率【高い方】	$\frac{\text{運営費交付金収益}}{\text{経常収益}}$	63.56%	64.44%	65.78%	66.34%	65.95%	65.10%	60.87%	47.01%	66.27%	47.23%	-
効率性：教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているか。												
(※) 人件費比率(対業務費)【低い方】	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	53.14%	55.80%	55.67%	58.04%	58.28%	58.46%	51.29%	48.68%	65.30%	73.27%	56.30%
(※) 一般管理費比率【低い方】	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	9.61%	13.95%	19.65%	10.99%	13.32%	10.81%	17.37%	5.52%	6.63%	29.53%	6.20%
発展性：収益性を高めて、財務体質を強化しているか。												
経常収益の伸び率【高い方】	$\frac{\text{当年度経常収益} - \text{前年度経常収益}}{\text{前年度経常収益}}$	3.20%	1.05%	6.74%	-6.03%	2.61%	-0.24%	8.56%	24.55%	1.42%	-2.45%	-
外部資金比率【高い方】	$\frac{\text{受託研究,共同研究,受託事業,寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	1.76%	1.89%	2.20%	2.56%	3.20%	3.10%	7.69%	4.17%	1.63%	1.63%	17.20%
活動性：教育研究活動のための資源が確保され、使用されているか。												
(※) 業務費対教育経費比率【高い方】	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	7.00%	8.29%	8.26%	8.57%	8.99%	9.85%	11.53%	10.39%	21.16%	18.58%	11.70%
(※) 業務費対研究経費比率【高い方】	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	15.24%	13.24%	13.97%	12.03%	10.92%	10.94%	9.88%	32.74%	9.69%	3.22%	11.60%
(※) 業務費対教育研究支援経費比率【高い方】	$\frac{\text{教育研究支援経費}}{\text{業務費}}$	23.31%	21.15%	20.27%	19.33%	19.03%	18.46%	20.44%	4.35%	2.46%	3.58%	-
収益性：経営努力による収益の確保状況はどうか。												
経常利益比率【高い方】	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	2.39%	0.97%	2.02%	6.07%	5.44%	6.18%	2.74%	4.76%	2.57%	-1.25%	0.60%

※ 各指標間には相反関係がある。

【参考数値詳細】

A・B大学 = 同規模の理系単科公立大学

C大学 = 短期大学部を有する公立大学

D大学 = SGUの採択を受けている公立大学

国立大学法人平均 = 国立大学Bグループ※(13大学)の数値

※医学系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文化系学生の概ね2倍を上回る大学

出典：各大学HP掲載の財務諸表、文部科学省HP掲載の「国立大学法人等の令和元事業年度決算について」のデータをもとに各計算式により算出

健全性

「流動比率」は100%を大きく超えて推移しており、短期的な支払い能力は十分に確保されている。
「運営費交付金比率」は60%台を維持しており、他大学と比べても高い水準にある。このことから、**健全性は高いと言える**が、一方で、県の財政の影響を強く受けることを意味しており、公立大学法人はその財政構造を県に依存せざるを得ないものの、より健全性を高めていくためには、**県の財政政策の変化による変動を吸収できる程度に多様な財源の安定的な確保が重要となる。**

効率性

「人件費比率」は、幼児教育学科(短大)の新設等上昇要因はあったものの、50%台で推移している。
「一般管理費率」は、当該年度の工事が資本的支出か収益的支出のどちらに当たるかによって変動するものであるが、2020年度は10.81%となっており、**一般管理経費の面では効率性が低い状況にある。**教育研究活動の財源を十分に確保するため、**引き続き、経費節減等により管理経費全体の圧縮に努めるとともに、計画的な施設設備の維持管理が求められる。**

発展性

「経常収益の伸び率」は、消費税の増税や大規模プロジェクトの実施の有無等によって変動している。2020年度は収益的支出となる工事が少なかったため、伸び率は減少している。**引き続き、発展的に収益性を高め、財務体質の強化に努めていくことが求められる。**
なお、「外部資金比率」は上昇傾向にあるが、財政基盤の強化のため、**引き続き、積極的な外部資金の獲得が望まれる。**

活動性

「業務費対教育経費比率」は、修学支援新制度に伴う奨学費の増加により、2019年度と比べ約0.9ポイント上昇している。
「業務費対研究経費比率」は、2019年度と同水準であるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、旅費交通費の執行額が減少している一方で、備品費や業務委託費の執行額が増加している。
「業務費対教育研究支援経費比率」は、先端ICTラボに係る資産の減価償却費の減少により、2019年度と比べ約0.57ポイント低下している。また、**電子計算機システムのリース料は毎年減少しており、効率的な執行に寄与している。**

※会津大学は、コンピュータ理工学を採求する大学であることから、電子計算機システム経費は、主に教育研究支援経費に計上している。

収益性

「経常利益比率」は、**更新・修繕等工事の会計処理を見直し、経常利益を正確に算出したことで、2018年度以降は大きく上昇し、2020年度は6.18%となっている。**
他大学と比べても高い水準となっており、経営努力の成果が現れているが、**引き続き、効率的な業務運営による経費の節減、自己収入の増加などに努めていくことが求められる。**